

事務事業点検シートの見方

事務事業の名称です。基本的には平成24年度予算の小事業名です。ただし、事業の分割又は統合を行った場合は、分割又は統合後の名称を記載しています。

この事務事業に関連する予算科目の名称です。複数の予算科目にまたがることとなる場合は主要な予算科目を記載しています。

この事務事業が該当する施策分野を記載しています。

この事務事業が該当する個別計画(福祉、教育、都市基盤整備等、まちづくりの各分野の展開について定める計画)を記載しています。

事業目的を「対象(誰を・何を)」と「意図(どういう状態にしたいのか)」に分けて記載しています。

事業内容を記載しています。平成22・23年度の実績及び平成24年度の実績見込みを併記しています。

平成22・23年度決算額及び平成24年度当初予算額の事業費・人件費、総事業費(事業費+人件費)、総事業費の財源内訳を記載しています(千円未満は四捨五入)。人件費は、その事業に携わっている人員数に雇用形態・職種ごとの平均人件費を乗じて算出した参考値です。

平成23年度決算の事業費の明細を記載しています(千円未満は四捨五入)。

平成23年度決算事業費明細の合計額です。「23決算 事業費」欄と同額となります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政改革推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120050000 - 001		
開連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部財政健全化室				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5086				
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
事業	事業	行政改革推進事業	根拠法令・要綱等	地方自治法 明石市行政改革大綱				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助/助成	<input type="checkbox"/> その他		
	6-2 自立した地方行政の推進			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	行政改革実施計画							
対象(誰を・何を)	本市が行う事務事業及び市職員							
意図(どういう状態にしたいのか)	社会経済情勢の急激な変化や多様化・高度化する市民ニーズに対応すべく、経費を削減しつつも市民サービスが低下しないよう、持続的に行政サービスを提供できる、地方分権にふさわしい簡素で効率的な行政運営体制の構築を目指して、行政内部の効率化・スリム化を進める。							
活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み				
		22年度	23年度	24年度				
行政改革実施計画の進捗管理及び次期事業計画の策定	行政改革を推進するため行政改革実施計画(23-25年度)の進捗管理を通して所管課に取組みを促す。	次期計画(H23-25)策定完了/現計画最終結果集計	計画(H23-25)の進捗管理	計画(H23-25)の進捗管理				
行政改革推進本部会議、懇話会の開催	行政改革に関する市の方針・取り組み等を決定し、庁内での共有を図る行政改革推進本部会議、行政改革の取り組みに関し、市民・学識経験者の意見を聴く行政改革推進懇話会を開催する。	本部会議開催5回、懇話会開催5回	懇話会の位置づけの再検討	懇話会の位置づけの再検討				
事務事業の総点検の実施	市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。(平成21年度から実施)	職員費を除く全1012事業で実施	職員費を除く全958事業で実施	職員費を除く全事業で実施				
行政評価(外部評価)の実施	市の事務事業等を外部の目で改善し、行政の説明責任を徹底するため市民・学識経験者で構成する行政評価委員会による行政評価を実施する。	事務事業評価10事業、指定管理業務評価2施設	行政評価の実施手法の見直しを検討	行政評価の実施手法の見直しを検討				
指定管理者制度に関する指導・助言	市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、制度導入等に係る指針及び事務処理の手引を作成し、これに基づき施設所管課への指導・助言を行う。	制度導入施設数28施設	制度導入施設数28施設	制度導入施設数29施設				
審議会等の適正化に関する指導・助言	市政運営の公正性を高めることを目的に設置される審議会等に関して、より効果的な運営を図るべく、全庁的な設置運営状況を調査し、改善の助言を行う。	設置運営状況調査1回	設置状況調査1回、規則・要綱に基づく審議会の見直しを実施	総務部総務課が所管				
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)	
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
22決算	1,693	31,500	33,193	0	0	0	33,193	
23決算	15	28,050	28,065	0	0	0	28,065	
24当初予算	1,528	7,560	9,088	0	0	0	9,088	
区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
23年度当初予算事業費明細	事務事業の総点検結果の配布用CD-R、書籍等	15	24年度当初予算事業費明細	報償費	1,300	24年度当初予算事業費明細	行革推進懇話会委員報償費	1,300
				旅費	117		近接地旅費、研修会等参加旅費	117
				需用費	44		コピー用紙購入費用、懇話会ペットボトルお茶等	44
				負担金補助及び交付金	67		行政改革関連研修会等参加費用	67
	合計	15		合計	1,528		合計	1,528

新規事業、継続事業等の区分を以下の例により記載しています。
「継続事業」…平成23年度以前からの継続事業
「H24新規」…平成24年度から実施している新規事業
「H23休廃止」…平成23年度限りで休廃止となった事業(平成23年度決算には金額が計上されているが、平成24年度当初予算には金額が計上されていない事業)

平成23年度事務事業の総点検における整理番号です。部課コード(10桁)+所管部課ごとの事業連番(3桁)の番号です。

事務事業の分割・統合を行った場合にその内容を記載しています。

事業所管課と連絡先電話番号を記載しています。

事業開始年度(わからない場合は「不明」)を記載しています。

事業の根拠となる法律・条例・要綱等を記載しています。

自治事務・法定受託事務の区分を記載しています。

事業の実施記載しています。各項目の示す意味は以下のとおりです。

「直営」…市が直接、事業を実施している
「委託」…市が民間事業者等に委託して事業を実施している
「補助/助成」…市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している
「指定管理」…指定管理者制度を活用して事業を実施している
「その他」…その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員・臨時職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。

職員の区分の意味は以下のとおりです。

「正規」…正規職員
「再任用」…再任用職員
「任期付」…任期付短時間勤務職員等
「アルバイト」…アルバイト事務員等
「その他」…臨時嘱託等その他職員

1人の職員が1年間1つの事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

平成24年度当初予算の事業費の明細を記載しています(千円未満は四捨五入)。

平成24年度当初予算事業費明細の合計額です。「24当初予算 事業費」欄と同額となります。

整理番号	0120050000-001	事務事業名	行政改革推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	総人件費	行政改革を行えば、正規職員数の減少や給与制度の見直しにより、総人件費に効果が表れる。指標の額は、再任用、任期付及び臨時職員を含む全職員分(退職手当及び市民病院分を除く。)	億円	209 (決算額)	211 (決算額)	207 (当初予算額)
	経常収支比率	行政改革を行えば、財政の健全化に効果が表れる。	%	93.1 (決算)	93.6 (決算見込み)	94.4 (当初予算)
事業の評価	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ・数次に渡る全庁的見直しにより、ある程度の事務の効率化が図られている。 ・職員にPDCAサイクルを意識した事業展開が浸透しつつある。 ・事務事業の総点検等により、市政の透明性の向上と市民に対する説明責任が果たされている。 					
	項目	評価	説明			
事業の方向性	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政状況が厳しさを増す中、不断の行政改革により、より低いコストでより高いサービスを提供する努力を怠らず、将来に渡って市民サービスの提供を行うことが困難になる可能性がある。 ・市の活動の改善は、市が自らの自覚と責任の下に行う以外、適切な実施主体がない。 			
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政構造が根本的に改善しているとは言えないが、事務の見直し型の手法で、職員数及び経費の削減効果を上げることにより、必要最低限の基金を確保するなど一定の成果を挙げた。 ・これまで数次に渡る取り組みで、事務の見直し型の手法は限界に近づきつつあり、今後は事業の休廃止につながる取り組みが求められる。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品等も極力購入せず、最低限の事業費で運営しており、現在の活動を継続することを前提とすると、事業費削減の余地はほとんどない。 ・必要最小限の人員で運営しており、人件費削減の余地は小さい。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業自体は必要性が高く、効率性もやや高いと評価するが、全庁的に、より効率的な事業運営を推進する立場から、その他の活動については概ね現在の事業規模でより高い成果を上げることを目指す。 			
	手法の改善	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の取り組み項目を列挙した行革実施計画により事務の効率化を図っていく手法は、これまで一定の成果を上げてきたものの近年手詰まり感を見せており、抜本的に手法を見直す必要がある。 			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
行政改革の手法について、財政健全化の取り組みの推進状況及び手法を踏まえ抜本的な見直しを検討する。						

事業の成果を数値で表す指標を記載しています。その事務事業の有効性や効率性の評価に結びつけるために、その事業による活動から直接的にもたらされる成果指標を設定しています。なお、数年間で1つの成果物(施設・計画等)の完成を目指す事業の場合は、完成までの過程の進み具合を指標として設定していることがあります。

必要性の評価
事業の目的が、市民ニーズや社会情勢に適合しているか。また市が事業を行う必要はあるか(民間、国・県等が実施すべき事業ではないか)を検討して、「高い」「やや高い」「やや低い」「低い」の4段階で評価しています。説明欄には、評価の根拠を記載しています。なお、「H23休廃止」事業については、評価の対象外としています。

有効性の評価
事業目的と手法(事業内容)の関係について、事業の目的に照らして効果的な手法かどうか。また、事業の成果は十分に上がっているかを検討して、「高い」「やや高い」「やや低い」「低い」の4段階で評価しています。説明欄には、評価の根拠を記載しています。なお、「H23休廃止」事業については、評価の対象外としています。

効率性の評価
事業のコスト及びコストと成果の関係について、事業費削減の取組みは十分か。また、人件費削減の取組み(委託・IT化等を含む)は十分かを検討して、「高い」「やや高い」「やや低い」「低い」の4段階で評価しています。説明欄には、評価の根拠を記載しています。なお、「H23休廃止」事業については、評価の対象外としています。

事業の評価と事業の規模・手法の改善の判断を踏まえて、今後の具体的な事業展開方針を記載しています。

その事業による指標で表せない成果を記載しています。定量的に測ることが難しい成果について、何がどのような状態になったのかを記載しています。

事業の規模の判断
事業の評価(主に必要性・有効性の評価)を踏まえて、今後の事業の規模をどのようにしていくべきかを「拡充」「維持」「縮小」「休廃止」の4段階で判断しています。説明欄には、判断の根拠を記載しています。なお、一部、市だけの判断で事業の方向性を決定できないため、記載のない事業があります。また、「H23休廃止」事業については、判断の対象外としています。

手法の改善の判断
事業の評価(主に有効性・効率性の評価)を踏まえて、今後の事業の手法をどのようにしていくべきかを「維持」「軽微な改善」「抜本的改善」「休廃止」の4段階で判断しています。(「休廃止」は、事業の規模の判断において、「休廃止」を選択した場合に選択することとしています。)説明欄には、判断の根拠を記載しています。なお、一部、市だけの判断で事業の方向性を決定できないため、記載のない事業があります。また、「H23休廃止」事業については、判断の対象外としています。

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。